

施策名	行政評価	多文化共生社会の実現	施策統括課	生活コミュニティ課	氏名	立川浩平
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課	教育総務課、公民館		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

- ・市民
- ・在住外国人
- ・交流相手の外国人

意図(対象をどう変えるのか)

- ・住んでいる地域で孤立することなく生活することができる
- ・あらゆる外国人を地域社会で受け入れる
- ・いろいろな国の文化を知り相互に交流できる

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 在住外国人数(住基)	人
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%
イ 国際交流活動・イベントに参加した市民の割合	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
在住外国人が日常生活を送るための支援	行政及び民間団体の情報の共有化・再整理を行い、在住外国人に必要な情報を提供します。
日常的に在住外国人と市民が交流する機会の創出	地域の国際交流団体・一橋大学等と連携した講演会・講座・レクリエーションを通じ、国際理解・交流の機会をつくります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381			
	イ 人	見込み値			1,400	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
		実績値	1,348	1,458	1,491	1,430	1,476	1,356	1,288			
成果指標	ア %	成り行き値				75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		目標値				58.6	61.6	64.6	67.6	69.0	72.0	
		実績値	71.4		55.6	71.1	78.8	86.0	40.0			
		基本計画における施策の目標設定の根拠		第1回国立市市民意識調査において「住んでいる地域で不便なく生活できている」と回答した外国人の割合を上回ることを目標としました。								
	イ %	成り行き値				5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
		目標値				5.3	5.5	5.7	5.9	6.1	7.0	
		実績値	16.8		5.1	6.5	6.9	6.5	7.5			
		基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査によると、男性よりも女性の方が国際交流やイベントに参加しており、その割合は6.3%となっています(男性は3.7%)。よって、全体として女性の水準を上回ることを目標としました。								
	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
		基本計画における施策の目標設定の根拠										
	エ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
		基本計画における施策の目標設定の根拠										
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における施策の目標設定の根拠											
施策コスト	事務事業数		本数	5	4	5	4	3	3	2		
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円			258						
		一般財源	千円	978	977	1,510	1,500	963	564	504		
	事業費計(A)		千円	978	977	1,768	1,500	963	564	504	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	379	334	434	294	334	110	540		
		人件費計(B)	千円	1,895	1,670	2,170	1,470	1,530	410	2,700		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,873	2,647	3,938	2,970	2,493	974	3,204	0	0

**4 施策の現状**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市内の在住外国人の数は、平成25年4月1日現在1,288人で、前年と比較すると68人の減少となっている。また、過去1年間に国際交流・イベントに参加した市民の割合は7.5%となっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

災害時の在住外国人に対する支援体制の充実、市窓口における外国人の手続きの改善等の要望がある。また、外国人児童・生徒のサポートなど日常生活における支援も求められている。

**5 25年度の評価結果**

(1) 施策の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
	市窓口の各種申請において、外国人向け説明書や緊急・災害等ヘルプカードの配布などを行った。また在住外国人への情報提供や相談窓口の開設、日本語講座、外国人のための防災連絡会、外国籍児童の通っている小・中学校への「日本語指導員」派遣、国連大学研修生による市内ホームステイ(市内の国際交流団体との共催)、小中学生による国連大学訪問などを実施した。25年度から、新たに公民館において日本語おしゃべりサロン事業を実施した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標イ 【 国際交流活動・イベントに参加した市民の割合 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標ウ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下) C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	
他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い) C:他自治体と比べてほぼ同水準である	
背景として考えられること ア日本における外国人の生活ニーズが多様化した。 イ市民団体や市による交流、イベント活動が広がった。 外国人のニーズや価値観の多様化が進んだ。 国際交流協会が中心となっている自治体が多い中、国立市では市民団体中心で国際交流を推進してきた経過があり、活動水準としては同程度である。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

市民団体と協働で国連大学研修生による市内ホームステイや小中学生による国連大学訪問を実施した。公民館では、週4回、日本語講座を開催し、ボランティアによる日本語支援も実施した。また、随時、外国人のための防災連絡会や講演会なども開催したほか、25年度からは、新たに日本語おしゃべりサロン事業を開始した。

外国人ヘルプカード、市民課窓口における外国人用説明書の配布等、少しずつではあるが要望への対応ができ、利便性が向上してきている。

教育委員会教育総務課受付窓口では、外国人児童・生徒の転入学等に関する英語による案内書を作成し、より円滑な手続きを進めている。また、転入後、日本語指導員を配置する制度を設け、外国人児童・生徒の言語環境の改善を図れるようにしている。

**6 施策の課題・今後の方向性**

東日本大震災の発生により、災害時の外国人対応が重要な課題として挙げられてきた。今後は、災害時も含め、在住外国人を多様な「地域社会」の構成員として今まで以上に不便なく生活できる条件整備(行政及び民間団体の情報の共有化、再整理)が求められる。

また、在住外国人が住みやすい地域となるよう、地域の国際交流団体、一橋大学等と連携を図り、国際理解、協力活動への支援をより推進していく。

教育委員会教育総務課受付窓口を設置している外国人児童・生徒の転入学等に関する案内書は、英語版に加えて他言語版の作成が必要である。

2020年開催の東京オリンピックに向け、観光という視点から多文化交流を促進する取り組みを検討する。